

外務省

極祕

海軍軍備制限二關スル條約説明書

大正十一年四月

TRAITÉ  
ENTRE  
CINQ PUISSANCES  
CONCERNANT  
LA LIMITATION DE LEUR ARMEMENT NAVAL  
SIGNÉ À WASHINGTON, LE 6 FÉVRIER 1922

TREATY  
BETWEEN THE  
FIVE POWERS  
CONCERNING THE  
LIMITATION OF NAVAL ARMAMENT  
SIGNED AT WASHINGTON, FEBRUARY 6, 1922

# 海軍軍備制限ニ關スル條約説明書

## 目 次

第一節 議事經過ノ概要	一
第一 議事方法	一
第二 制限案ノ討議	一
(一) 米國ノ提案	一
(二) 主力艦	一
(三) 航空母艦	一
(四) 補助艦	一
(五) 太平洋島嶼ノ防備	一
(六) 海軍條約ノ起草	一
(七) 條約ノ改訂、效力及期間	一
第二節 海軍軍備制限ニ關スル條約要旨	一
第一項 海軍軍備制限ニ關スル約定	九

第二項 主力艦ノ制限ニ關スル規定	九
第一 五國カ保有シ得ル主力艦ノ隻數及噸數	一〇
第二 右以外ノ主力艦ノ處分	一〇
第三 主力艦建造計畫ノ拠棄及改造禁止	一三
第四 主力艦排水量及備砲ノ制限	一四
第五 代換ニ關スル規定	一四
第三項 航空母艦ニ關スル規定	一七
第一 航空母艦合計噸數ノ制限	一七
第二 航空母艦ノ代換	一八
第三 航空母艦噸數ノ制限	一八
第四 航空母艦ノ武裝ノ制限	一八
第四項 補助艦艇ニ關スル規定	一九
第五項 語義ニ關スル規定	一〇
第六項 條約ノ精神貫徹ノ爲ニスル其ノ他ノ規定	一一
第一 廢棄艦船ノ軍艦變更禁止	一一
第二 商船ノ武装制限	一一
第三 締約國ノ法域内ニ於テ非締約國ノ爲ニ建造スル軍艦 ニ關スル制限	一一
第四 軍艦ヲ外國ニ譲渡スルコトニ關スル制限	一二
第七項 太平洋ノ島嶼ニ於ケル要塞及海軍根據地ニ關スル規定	一三
第八項 雜則	一四
第一 本條約ノ修正ニ關スル規定	一四
第二 本條約ノ戰時ニ於ケル效力ニ關スル規定	一五
第三 本條約ノ效力存續期間及廢止ノ通告ニ關スル規定	一六
第四 本條約ノ批准ニ關スル規定	一七
第五 本條約ノ正文ニ關スル規定	一七

# 海軍軍備制限ニ關スル條約説明書

## 第一節

### 議事經過ノ概要

#### 第一 議事方法

軍備制限問題審議ノ爲組織セラレタル重ナル機關ヲ舉クレハ總會議ノ外、日、英、米、佛、伊五國ノ主席全權ノミヨリ成ル會議ノ議題及議事進行ニ關スル委員會並五國ノ全權全部ヲ網羅スル軍備制限總委員會アリ

華府會議ニ於テハ從來ノ國際會議ト異リ各議題ノ審議ニハ成ルヘク責任アル全權ニ於テ自ラ之ニ當リ専門委員ノ會議ニ依ル決定ハ成ルヘク之ヲ避ケムトスル方針ヲ採リシモ軍備制限問題ハ其ノ性質上専門委員ニ於テ協議ヲ重ヌルコトヲ必要トスル部分尠カラサリシヲ以テ總委員會ハ必要ニ應シテ更ニ各種ノ委員會又ハ分科會ヲ設ケタリ其ノ名稱左ノ如シ

一 海軍分科會（海軍専門委員ヲ以テ之ヲ組織ス）

二 海軍噸數分科會(同前)

三 十五人委員會(各國ヨリ全權一名及文官及海軍專門委員各一名ツツヲ出シテ之ヲ組織ス)

(組織ス)

四 戰時法規分科會(法律專門委員ヲ以テ之ヲ組織ス)

五 毒瓦斯分科會(陸海軍專門委員及毒瓦斯問題專門委員ヲ以テ之ヲ組織ス)

六 航空分科會(陸海軍專門委員ヲ以テ之ヲ組織ス)

七 條約起草分科會(法律專門委員ヲ以テ之ヲ組織ス)

八 條約起草法海聯合分科會(海軍及法律專門委員ヲ以テ之ヲ組織ス)

九 條約起草委員會(首席全權ヲ以テ之ヲ組織ス)

十 戰時法規改正委員會ニ關スル決議起草委員會(各國ヨリ全權一名ヲ出シ之ヲ組織ス)

第二 制限案ノ討議

(一) 米國ノ提案

大正十年十一月十二日第一回總會議ニ於テ米國國務長官「ヒューズ」氏ハ海軍力ノ制限ニ關スル極メテ具體的ナル米國案ヲ提出セリ其ノ要旨ハ

一 主力艦建造計畫ハ目下實行中ノモノタルト否トヲ問ハス總テ之ヲ拠棄スヘキコ

ト  
二 老艦中ノ或モノヲ廢棄スヘキコト

三 關係國ノ海軍力ヲ決定スルコトトシ先ツ以テ現ニ互ニ造艦競争ヲ行ヒツツアル日、

四 主力艦ノ噸數ヲ以テ海軍力測定ノ標準ト爲シ之ニ比例シテ補助艦艇ノ勢力ヲ割當ツヘキコト

ノ四綱領ヲ基礎トシ大戰ノ爲甚シキ創痍ヲ蒙リタル佛伊兩國ノ海軍力制限問題ニ付テハ後日更ニ之ヲ討議スルコトトシ先ツ以テ現ニ互ニ造艦競争ヲ行ヒツツアル日、英、米三國ノ海軍力ノ制限ニ關シテノミ具體的提案ヲ爲サムトスルモノナリ

該提案中主力艦ニ關スル部分ノ大要ヲ述フレハ米國ハ建造中ノ主力艦十五隻約六十二萬噸老艦十五隻約二十三萬噸合計三十隻約八十五萬噸ヲ廢棄シ

英國ハ建造中ノ主力艦四隻約十七萬噸老艦十九隻約四十一萬噸合計二十三隻約五十萬噸ヲ廢棄シ

我國ハ建造未著手ノ主力艦八隻ノ造艦計畫ヲ拠棄シ建造中ノ主力艦七隻(陸奥ヲ含ム)約二十九萬噸老艦十隻約十六萬噸合計十七隻約四十五萬噸ヲ廢棄セムトスルモノニシテ其ノ結果日、英、米ノ主力艦ハ米國十八隻約五十萬噸英國二十一隻約六十萬噸日

本十隻約三十萬噸ト爲ルヘク而シテ今後十年間ハ原則トシテ此ノ状態ヲ其ノ儘ニ繼續シ十年後ニ至リ始メテ艦齡二十歳ヲ超エタルモノノミニ限リ之カ代艦建造ヲ許シ尙代艦建造ノ結果日、英、米三國ノ海軍力ヲ各三、五、五ノ比ニ保タムトスルモノナリ」右「ヒューズ」氏ノ提案ニ對シ十一月十五日ノ第二回總會議ニ於テ英國全權「バルフオア」氏先ツ大體之ニ同意ノ旨ヲ宣シ我加藤全權又大體ニ於テ提案ノ主旨ニ異議ナキ旨ヲ明言スルト共ニ米國案ノ審議ニ當リ國家ノ安全ニ關スル問題ニ付テハ十分ノ考慮ヲ拂フノ要アリ此ノ見地ヨリ多少ノ修正ヲ提議スル心組ナル旨ヲ附言シタリ

## (二) 主力艦

十一月十六日ヨリ米國案ヲ海軍専門委員ヨリ成ル分科會ニ付議シテ專ラ技術的方面ヨリ之ヲ研究セシメタルニ同委員會ニ於テ我委員カ日、英、米三國海軍力ノ比率ヲ七、十、十トシ且陸奥ノ保留セラルヘキモノナルコト等ニ關シ提出セル修正案ニ付日本兩國委員間ニ意見ノ一致ヲ見ル能ハス依テ加藤全權ハ「ヒューズ」「バルフオア」兩全權ト會見シ其ノ結果米國案カ基礎トセル現在勢力ナルモノノ算定法ニ付更ニ専門的査定ヲ遂クルノ要アルヲ認メ右ノ目的ヲ以テ更ニ日、英、米三國ノミノ海軍専門委員ヲ會合セシメタルモ是亦遂ニ協議不調ニ終レリ茲ニ於テ問題ハ日、英、米三國首席全權見ルコトヲ得タリ

斯くて同日午後直ニ日、英、米、佛、伊五國首席全權及海軍専門委員ヨリ成ル十五人委員會ヲ招集シ其ノ席上「ヒューズ」氏ハ日、英、米三國間ノ前記假協定ヲ報告スルト共ニ佛伊兩國ニ對シ其ノ主力艦ヲ今後十年間現狀維持ト爲シ十年後ニ於テ代艦ヲ建造スル場合ニハ其ノ合計噸數ヲ十七萬五千噸ニ限ルヘシト提案セリ右ニ對シ佛國全權先ツ强硬ニ反対シ伊國全權ハ敢テ米國案ニ反対セサルモ佛國ト同一ノ噸數ヲ要求シ其ノ後數次ノ會議ニ於テ激烈ナル論戰ヲ經タル後佛伊兩國ニ於テ主力艦ニ關スル限り米國提案ヲ承認シタリ

尙前記主力艦ノ合計噸數ニ關スル五國間ノ協定成立シタル後主力艦ノ單艦噸數ヲ三萬五千噸又搭載砲口徑ヲ十六吋ニ制限スルコトニ付テモ協定ヲ見タリ

## (三) 航空母艦

(二) 航空母艦ノ合計噸數ニ關シテハ米國原案ニ依レハ英米兩國ハ各八萬噸日本ハ四萬八千

噸佛伊兩國ハ各二萬八千噸トアリタルモ日、英、伊三國側ニ於テ其ノ修正ヲ主張シタル結果英米兩國各十三萬五千噸、日本八萬一千噸、佛伊兩國各六萬噸ニ改メラレタリ

#### (四) 補助艦

補助艦ニ關スル米國提案ハ巡洋艦、驅逐隊嚮導艦及驅逐艦ノ合計噸數ナ

米國 四十五萬噸	英國 四十五萬噸	日本 二十七萬噸
----------	----------	----------

潛水艦ノ合計噸數ナ

米國 九萬噸	英國 九萬噸	日本 五萬四千噸
--------	--------	----------

ニ制限シ佛伊兩國ニ對シテハ之ニ準シ巡洋艦等十五萬噸及潛水艦三萬噸ヲ以テ其ノ限度ト爲サムトスルモノナリ本提案ニ關シ英國全權ハ先ツ潛水艦カ主トシテ通商破壊ニ使用セラルモノナルコトヲ理由トシテ其ノ全廢ヲ主張シタルモ佛國全權ハ巡洋艦等二十三萬噸潛水艦九萬噸ヲ以テ國防上絕對ニ必要ナリト論シテ一步モ讓ラススクシテ英佛兩國全權ノ間ニ激シキ論爭繰返サレタルカ終ニ巡洋艦等ノ補助艦ニ付其ノ單艦噸數ヲ一萬噸ニ制限シ搭載砲口徑ヲ八吋ニ限リタルノ外何等協定ヲ見ルヲ得サリキ

#### (五) 太平洋島嶼ノ防備

太平洋ニ於ケル米領島嶼即ナ比律賓、「グアム」島等ニ於ケル米國海軍ノ前進根據地ハ夙ニ我國防上ノ脅威ト爲リタル所ナルヲ以テ加藤全權ハ海軍力ノ比率ニ關スル協議ヲ進行セシムルト共ニ本問題ニ付テモ進ンテ英米兩國全權ノ注意ヲ喚起シ太平洋ニ於ケル三國所領島嶼ノ防備ヲ現狀維持ト爲スコトニ彼等ノ了解ヲ得十二月十五日主力艦ニ關スル日、英、米三國間ノ假協定ト同時ニ本問題ニ關シテモ假了解ノ要旨ヲ公表セリ然ルニ其ノ後條約文ノ起草ニ著手スルヤ端ナクモ本協定ノ適用範圍ニ關シ日、英、米三國ノ委員間ニ見解ノ相違ヲ生シ交渉意外ニ紛糾シテ決セス海軍條約ハ唯一點ノ爲脱稿スルニ至ラサル始末ト爲リタルモ三國首席全權ニ於テ大局ニ顧ミ主トシテ協調ノ精神ヲ以テ交譲妥協ノ結果後段ニ説明スルカ如キ協定ヲ遂ケ茲ニ本問題ヲ圓滿ニ解決スルヨトナ得タリ

#### (六) 海軍條約ノ起草

海軍ノ制限ニ關スル主要ナル事項ノ討議ハ大正十年ノ終頃ニ於テ略終結シタルヲ以テ五國法律専門委員ハ直ニ海軍専門委員ト協力シテ銳意條約案ノ起草ヲ急キ先ツ之ヲ五國首席全權ノ審議ニ付シ首席全權ハ數次ノ會議ヲ經テ一月十三日ニハ太平洋島

嶼ノ防備ニ關スル部分ヲ除キ條約草案全部ノ起草ヲ終レリ而シテ起草會議中ノ最大難關タリシ太平洋防備問題ニ付テモ一月三十日ニ至リ幸ニ日、英、米三國間ニ圓滿ナル協定成立セルヲ以テ茲ニ海軍軍備制限ニ關スル條約ハ事實上全部完成シ翌一月三十一日ノ第二十回總委員會ニ於テ形式的ニ之ヲ審議シタル後二月一日ノ第五回總會議ニ於テ之ヲ決定シ二月六日ノ第七回總會議ニ於テ五國全權ハ之ニ署名調印セリ

### (七) 條約ノ改訂、效力及期間

將來新事態ノ發生シタル場合ニ應スル爲條約ヲ修正改訂スルノ必要起ルヘシトノ說ハ夙ニ主力艦ニ關スル討議ノ際ニ生シタル所ナリシモ唯修正又ハ改訂ノ時期等ニ關シテハ必シモ意見一致セサリシカ條約ノ起草ニ當リ各國全權ノ間ニ幾度カ議ヲ繰返シタル結果

- 一 締約國中ノ一國カ其ノ海防ノ安全保持ノ爲必要ヲ認メタルトキ
- 二 技術上及科學上ノ發達ニ適應スルカ爲本條約ノ實施後八年ノ後ニ於テ締約國間ニ會議ヲ開キ本問題ニ付協定シ得ヘキコトヲ決セリ次ニ戰時ニ於ケル本條約ノ效力ニ關シテハ實施上種種困難ナル問題ヲ豫見シ得ヘキナ以テ協議ノ末交戰國タル締約國ノ申出ニ基キ大體ニ於テ條約ノ效力ヲ停止シ得ルコトニ定メ又條約ノ效力ノ存續期間ハ一應之ヲ十五年間トスル主旨ニテ決定シタルナリ

## 第二節

### 海軍軍備制限ニ關スル條約要旨

海軍軍備制限ニ關スル條約ハ帝國及英、米、佛、伊ノ五國カ世界平和ノ維持ニ貢獻シ且軍備競争ノ負擔ヲ輕減セムカ爲大正十一年二月六日華盛頓ニ於テ各國全權ニ依リ署名セラレタルモノニシテ前文ノ外三章二十四條ヨリ成リ、第一章ハ二十條ヨリ成ル海軍軍備ニ關スル一般規定、第二章ハ本條約ノ實施ニ關スル規則及用語ノ定義ニ關スル規定ニシテ第三章ハ雜則ナリ其ノ要旨次ノ如シ

## 第一項

### 海軍軍備制限ニ關スル約定(第一條)

締約國ハ本條約ノ規定ニ從ヒ各其ノ海軍軍備ヲ制限スヘキコトヲ約定ス

## 第二項

### 主力艦ノ制限ニ關スル規定(第二條乃至第六條及第二章第一節)

第一 締約國タル日、米、英、佛、伊ノ五國カ保有シ得ル 主力艦ノ隻數及噸數(第二條第一項及第二章第一節)

(イ) 亞米利加合衆國	十八 隻	五十萬六百五十噸
英 帝 國	二十二 隻	五十八萬四百五十噸
佛 蘭 西 國	十 隻	二十二萬一千百七十一「メートル」式噸
伊 太 利 國	十 隻	十八萬二千八百「メートル」式噸

(二) 日 本 國 十 隻 三十萬一千三百二十噸

第二 右以外ノ主力艦ノ處分(第二條及第二章第二節)

一 處分ノ方法

右以外ノ主力艦ハ其ノ既成ノモノタルト建造中ノモノタルトナ間ハス總テ締約國ニ於テ本條約ノ定ムル所ニ從ヒ(後段三參照)之ヲ廢棄又ハ處分スヘキモノトス(第二條第一項)

二 右ニ對スル特例

(イ) 合衆國 合衆國ハ現ニ建造中ノ「ウェスト・ヴァージニア」級ノ軍艦一隻ヲ完成シ之ヲ保有スルコトナ得但シ右二隻完成ノ上ハ現ニ保有シ得ルコトヲ規定セル「ノ

ース、ダユーダ」及「デラヴェア」ノ二隻ハ之ヲ廢棄スルコトヲ要ス(第二條第一項)  
(ロ) 英國 英國ハ各三萬五千噸ヲ超エサル軍艦二隻ヲ新ニ建造スルコトナ得但シ右二隻完成ノ上ハ現ニ保有シ得ルコトヲ定メラル「サンダラー」、「キング、ショージ」第五世、「エーシックス」及「センチュリオン」ノ四隻ヲ廢棄セサルヘカラス(第二條第三項)

三 廢棄ニ關スル規定(第二章第二節)

廢棄スヘキ一切ノ軍艦ハ第二章第二節ニ規定スル規則ニ遵由シテ之ヲ處分スヘキモノナリ即ナ

- (一) 廢棄ノ程度 廢棄艦ハ之ヲ戰鬪用ニ供シ得サル狀態ニ置クコト
- (二) 廢棄ノ方法 廢棄ハ左記方法中ノ何レカ一ニ依リ之ヲ行フコトヲ要ス  
  - (イ) 軍艦ヲ永久ニ沈沒セシムルコト
  - (ロ) 軍艦ヲ解體スルコト

解體ニハ必ス一切ノ機械、汽罐及裝甲並一切ノ甲板、舷側及船底ノ釲ノ破壊又ハ撤去ヲ含ムヘキモノトス  
(ハ) 軍艦ヲ專ラ標的用ニ變更スルコト

三 保有スヘキ主力艦又ハ航空母艦ハ空中及水中ノ攻擊ニ對スル防禦裝置ヲ施スノ目的以外ニ之ヲ改造スルコトヲ得ス尙右防禦裝置ノ爲ニスル改造ニ付テモ條約所定ノ制限ニ從フヘキモノトス(第二章第三節第一款(三))

#### 第四 主力艦排水量及備砲ノ制限(第五條)

- 一 (イ) 各締約國ハ基準排水量三萬五千噸ヲ超ユル主力艦ヲ自ラ取得シ若ハ建造シ又ハ他ヲシテ建造セシムルコトヲ得ス
- (ロ) 各締約國ハ其ノ法域内ニ於テ右ノ如キ主力艦ノ建造ヲ許スコトヲ得ス

#### 二 主力艦ニ裝備スル砲ノ最大限口徑ヲ十六吋トス(第六條)

#### 第五 代換ニ關スル規定(第四條及第二章第三節)

- 一 主力艦ノ合計代換噸數 主力艦ノ代艦ノ合計噸數即ナ合計代換噸數ノ最大限ハ基準排水量ニ於テ

- |                         |
|-------------------------|
| (イ) (イ) 亞米利加合衆國ハ五十二萬五千噸 |
| (ロ) (ロ) 英帝國ハ五十二萬五千噸     |
| (ハ) (ハ) 佛蘭西國ハ十七萬五千噸     |
| (ニ) (ニ) 伊太利國ハ十七萬五千噸     |

#### (ホ) 日本國ハ三十一萬五千噸

#### チ 超過スヘカラサルモノトス(第四條)

- 二 主力艦ノ代換期 主力艦ノ代換期ハ本條約第二章第三節第二款ノ表ニ依ル廢棄又ハ起工セラルヘキ艦及其ノ起工又ハ完成代換スヘキ時期ハ右ノ表ニ依リテ之ヲ知り得ヘシ

- |  |
|--|
| (イ) 日、英、米三國ニ付テハ前記合衆國ニ於テ完成セラルヘキ二隻及英國ニ於テ起工セラルヘキ二隻ヲ除キ最初ノ代換ハ千九百三十一年ニ起工シ千九百二十四年ニ完成スルモノニ始マリ其ノ後ハ艦齡ニ從ヒ順次ニ行ハルヘシ |
| (ロ) 佛伊兩國ニ付テハ最初ノ代換ハ前者ニ在リテハ千九百三十年ニ後者ニ在リテハ千九百三十一年ニ完成ノ豫定ヲ以テ千九百二十七年ニ起工ヲ許サルモノニ始マル                            |

#### 三 代換ニ關スル一般法則(第二章第二節第一款)

- (イ) 代換ノ原則 主力艦及航空母艦ハ特別ノ規定アル場合ノ外其ノ完成ノ日ヨリ一十年ヲ經過シタル後之カ代換即ナ代艦ノ建造ヲ爲スコトヲ得
- (ロ) 代換開始期ノ制限 特別ノ規定アル場合ヲ除クノ外代換セラルヘキ軍艦完成ノ

日ヨリ十七年以内ニ新艦ノ建造ヲ開始スルコトヲ得ス尙主力艦ニ付テハ特別ノ規定アル場合ヲ除クノ外千九百二十一年十一月十二日ヨリ十年ノ後ニ非サレハ新艦ヲ起工スルコトヲ得サルモノトス

(ハ) 各締約國カ代換ニ關シ他ノ締約國ニ通告スヘキ事項 各締約國ハ次ニ掲タル各事項ヲ速ニ他ノ締約國ニ通告スヘキモノトス(第二章第三節第一款)<sup>(ロ)</sup>

- (1) 新艦建造ニ依リ代換セラルヘギ主力艦及航空母艦ノ艦名
- (2) 代艦建造ニ對スル政府公認ノ日
- (3) 代艦ノ龍骨据附ノ日

(4) 起工スル各新艦ノ噸及「メートル」式噸ニ依ル基準排水量並主要寸法即ナ水線全長、水線又ハ水線下ノ最大幅員及基準排水量ニ於ケル平均吃水

(5) 各新艦完成ノ日、完成ノ時ニ於ケル噸及「メートル」式噸ニ依ル基準排水量並完成ノ時ニ於ケル主要寸法即ナ水線全長、水線又ハ水線下ノ最大幅員及基準排水量ニ於ケル平均吃水

(二) 代換ノ時期ニ關スル例外

(1) 主力艦又ハ航空母艦カ亡失シ又ハ不慮ノ事變ニ因リ破壊セラレタルトキ、此

ノ場合ニハ直ニ代換シ得ルモノトス

(2) 第二條第二項及第三項(即ナ第一章第三節第二款)ノ例外即ナ帝國ニ對シ軍艦陸奥ノ保有ヲ認メタル結果英米兩國ニ對シテモ廢棄及建造禁止ニ關シ例外ヲ認メタル結果生シタル特例ノ場合、此ノ場合ハ各特別ノ規定ニ依ルモノトス

(ホ) 代換セラレタル軍艦ノ處分

代換セラレタル舊軍艦ハ第二ノ三(本條約第二章第二節)即ナ廢棄ニ關スル規則ニ從ヒテ處分セラルヘキモノトス

### 第三項

#### 航空母艦ニ關スル規定(第七條乃至第十條)

##### 第一 航空母艦合計噸數ノ制限(第七條)

各締約國カ保有シ得ル航空母艦ノ合計噸數最大限左ノ如シ

一 合衆國 十三萬五千噸(基準排水量以下同シ)

二 英帝國 十三萬五千噸

三 佛蘭西國 六萬噸

四 伊太利國 六萬噸

五 日本國 八萬一千噸

### 第一 航空母艦ノ代換(第八條及第二章第三節)

大正十年十一月十二日ニ現存シ又ハ建造中ナリシ總テノ航空母艦ハ之ヲ試驗的ノモノト看做スヘク且其ノ艦齡ノ如何ニ拘ラス各締約國何レモ前記ノ合計噸數ノ範圍内ニ於テ其ノ代艦ヲ建造スルコトヲ得

### 第三 航空母艦噸數ノ制限(第九條)

各航空母艦ノ單艦噸數ニ關スル最大限ハ一萬七千噸トス、尤モ各締約國ハ其ノ航空母艦ノ割當合計噸數ヲ超エサル限り各三萬三千噸以下ノ噸數ヲ有スル航空母艦二隻迄ヲ建造スルコトヲ得、尙各締約國ハ第二條ノ規定ニ依リ廢棄スヘキ既成又ハ建造中ノ主力艦中ノ二隻ヲ右ノ目的ニ利用シ得ヘシ

### 第四 航空母艦ノ武装ノ制限

一 基準排水量二萬七千噸ヲ超ユル航空母艦ノ武装ハ左ノ一般規定(第十條)ニ從フモノトス但シ備砲中ニ口徑六吋ヲ超ユルモノアルトキハ航空機防禦砲及口徑五吋以下ノ砲ヲ除クノ外備砲ノ總數ハ十門ヲ超ユルコトヲ得ス口徑六吋ヲ超ユルモノナキトキハ砲數ニ制限ナシ以上何レノ場合ニ於テモ口徑五吋以下ノ砲及航空機防禦砲ノ數ハ無制限トス(第十條)

## 第四項

### 補助艦艇ニ關スル規定(第十一條及第十二條)

米國政府ノ提案ニ在ル補助艦艇ニ關スル規定ハ會議ノ容ルル所ト爲ラサリシヲ以テ補助艦ニ付テハ軍艦ノ排水量及備砲ノ外何等ノ制限ナシ

一 排水量 主力艦又ハ航空母艦ヲ除キ各締約國ハ一萬噸以上ノ艦艇ヲ取得シ又ハ建造シ又ハ建造セシメ若ハ其ノ法域内ニ於テ之カ建造ヲ許スコトヲ得ス、但シ特ニ戰鬪用艦船トシテ建造セラレタルモノニ非サル船舶又ハ戰鬪用トシテ平時ヨリ政府ノ監理ノ下ニ置カレタルモノニ非サル船舶ニシテ艦隊要務又ハ軍隊輸送其ノ他戰鬪用艦船トシテ爲ス以外ノ敵對行爲ノ遂行ヲ帮助スル爲使用セラルモノハ右ノ制限ノ

範圍外トス

二 備砲 將來起工セラルヘキ各締約國ノ補助艦艇ニハ航空母艦ト同シクロ径八吋ヲ  
超ユル砲ヲ裝置スルコトヲ得ス

## 第五項

### 語義ニ關スル規定(第二章第四節)

本條約中ニ規定セラルル主力艦、航空母艦及基準排水量ノ字義次ノ如シ

一 主力艦 主力艦トハ將來建造スル軍艦ニ關スル限り基準排水量一萬噸以上ノ軍艦又ハ口徑八吋以上ノ備砲ヲ有スル軍艦ニシテ航空母艦ニ非サルモノヲ謂フ(既ニ存スル主力艦ニ付テハ第二章第一節及第二節ニ一一之ヲ列舉セルヲ以テ此ノ定義トハ無關係ナリトス)

一 航空母艦 航空母艦トハ特ニ且專ラ航空機ヲ搭載スル目的ヲ以テ設計セラレタル基準排水量一萬噸以上ノ軍艦ヲ謂ヒ其ノ艦上ニハ航空機ノ發著シ得ヘキ構造ヲ有シ第三項第四(第九條及第十條)ニ裝備ヲ許容スル旨記載セラルモノ以上ニ有力ナル砲ヲ裝備スルノ設計構造ヲ有セアルコトヲ要ス(第二章第四節)

三 基準排水量 軍艦ノ基準排水量トハ工事完成シ、乗員ヲ充實シ、機關ヲ据附ケ且航海準備完成シ唯燃料及豫備罐水ヲ搭載セサル軍艦ノ排水量ヲ謂フ

## 第六項

### 條約ノ精神貫徹ノ爲ニスル其ノ他ノ規定

#### (第十二條乃至第十八條)

本條約ノ趣旨ヲ更ニ貫徹セシムル爲更ニ左ノ規定ヲ設ケタリ

第一 廢棄艦船ノ軍艦變更禁止

本條約中ニ廢棄スヘキモノトシテ指定セラレタル軍艦ハ再ヒ之ヲ軍艦ニ變更スルコトヲ得ス(第十三條)但シ第三項第四(第九條)ニ掲タル航空母艦ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第二 商船ノ武裝制限

商船ヲ軍艦ニ變更スルノ目的ヲ以テ之ニ對シ平時ヨリ武裝ヲ施スノ準備ヲ爲スコトヲ得ス但シ口徑六吋ヲ超エサル砲ヲ裝備スル爲必要ナル甲板ノ補強設備ハ此ノ限ニ在ラス(第十四條)

第三 締約國ノ法域内ニ於テ非締約國ノ爲ニ建造スル軍艦ニ關スル制限(第十五條乃至

## 第十七條)

(イ) 排水量及武装ノ制限 非締約國ノ爲ニ建造スル軍艦ハ締約國ノ建造シ又ハ建造セシムル同型ノ軍艦ニ付本條約ニ規定スル排水量及武装ニ關スル制限ヲ超ユルコトヲ得ス但シ非締約國ノ爲ニ建造スル航空母艦ノ排水量ハ如何ナル場合ニ於テモ基準排水量ニ二萬七千噸ヲ超ユルコトヲ得ス(第十五條)

(ロ) 非締約國ノ爲ニ軍艦ヲ建造スル場合ニ於ケル通告(第十六條) 締約國ノ法域内ニ於テ非締約國ノ爲ニ軍艦ヲ建造スルトキハ該締約國ハ他ノ締約國ニ對シ契約締結ノ日及軍艦ノ龍骨据附ノ日等ヲ速ニ通報スヘキモノトス

(ハ) 外國ノ爲ニ建造スル軍艦ノ戰時ニ於ケル利用制限 締約國カ戰爭ニ從事スル場合ニハ他國ノ爲ニ其ノ法域内ニ於テ建造中ノ軍艦又ハ他國ノ爲ニ其ノ法域内ニ於テ建造ヲ終リタルモ引渡ナセサル軍艦ヲ軍艦トシテ使用スルコトヲ得ス(第十七條)

## 第四 軍艦ヲ外國ニ譲渡スルコトニ關スル制限

各締約國ハ贈與、賣却又ハ如何ナル譲渡ノ形式ニ依ルナ問ハス外國海軍ニ於テ軍艦ト爲シ得ルカ如キ方法ニ依リ其ノ軍艦ヲ處分セサルヘキモノトス(第十八條)尙本條ノ趣旨ハ條約實施前ト雖紳士協商トシテ議事錄ニ記載セリ

## 第七項

## 太平洋ノ島嶼ニ於ケル要塞及海軍根據地ニ關スル規定(第十九條)

米、英、日三國間ノ特別ノ協定ニ依リ右各國ハ左ニ掲タル各自ノ領土及屬地ニ在ル要塞及海軍根據地ニ關シ本條約署名ノ時ニ於ケル現狀ヲ維持スヘキコトヲ約定セリ

## 一 現狀維持原則ノ適用範圍

(1) 亞米利加合衆國 合衆國カ太平洋ニ於テ現ニ領有シ又ハ將來取得スルコトアルヘキ島嶼タル屬地但シ(イ)合衆國、「アラスカ」及巴奈馬連河地帶ノ海岸ニ近接スル島嶼ニシテ「アリューシアン」諸島以外ノモノ並(ロ)布哇諸島ヲ除ク(第十九條第一項(一))

即ナ合衆國ハ合衆國、「アラスカ」及巴奈馬連河地帶ノ海岸ニ近接スル島嶼並布哇諸島ニ關シテハ其ノ防備ニ付完全ナル自由ヲ有シ比律賓「グアム」「アリューシアン」諸島等ニ付テハ現狀維持ノ義務ヲ負擔ス

(2) 英帝國 香港及英帝國カ東徑百十度以東ノ太平洋ニ於テ現ニ領有シ又ハ將來取

得スルコトアルヘキ島嶼タル屬地但シイ(加奈陀海岸ニ近接スル島嶼)ロ(濠太利聯邦  
及其ノ領土竝)(新西蘭ヲ除ク)第十九條第一項(二)

(3) 日本國 太平洋ニ於ケル日本國ノ下記ノ島嶼タル 領土及屬地即ナ千島諸島、小笠原諸島、奄美大島、琉球諸島、臺灣及澎湖諸島竝 日本國カ 將來取得スルコトアルヘキ太平洋ニ於ケル島嶼タル領土及屬地

一 現狀維持ノ意義 前記ノ現狀維持トハ右ニ掲タル領土及屬地ニ於テ何等新ナル要塞又ハ海軍根據地ヲ建設セサルヘキコト、海軍力ノ修理及維持ノ爲現存スル海軍諸設備ヲ増大スル何等ノ處置ヲ取ラサルヘキコト竝右特定ノ領土及屬地ノ沿岸防禦ヲ增大セサルヘキコトヲ謂フ但シ右制限ハ海軍及陸軍用設備ニ於テ平時慣行スルカ如キ磨損セル武器及裝備ノ修理及取替ヲ妨クルコトナシ

## 第八項

### 雜則(第二十一條乃至第二十四條)

#### 第一 本條約ノ修正ニ關スル規定

一本條約ノ有效期間中四圍ノ狀況ノ變化ニ依ル修正 本條約ノ有效期間中何レカノ

締約國ニ於テ海軍力ニ依ル防衛ニ關スル自國安全ノ要件カ四圍ノ狀況ノ變化ニ依リ重大ナル影響ヲ受ケタリト認メタル場合ニ於テハ締約國ハ該國ノ要求ニ基キ本條約ノ規定ヲ再議シ且相互ノ協定ニ依リ之カ修正ヲ爲スノ目的ヲ以テ會議ヲ開催スヘシ(第二十一條第一項)

二 八年経過後ノ會議招集準備 技術上及科學上ノ將來ノ發達ヲ考量シ亞米利加合衆國ハ、他ノ締約國ト協議ノ上、右發達ニ適應スル爲本條約中如何ナル變更ヲ必要トスヘキカヲ審議スルノ目的ヲ以テ本條約實施ノ時ヨリ八年ヲ經過シタル後成ルヘク速ニ會合スヘキ締約國全部ノ會議ノ開催ヲ準備スヘシ(第二十一條第二項)

#### 第二 本條約ノ戰時ニ於ケル效力ニ關スル規定(第二十二條)

何レカノ締約國カ海軍力ニ依ル自國安全ノ防衛ニ影響ヲ及ホスト認ムル戰爭ニ從事スルニ至リタル場合ニ於テハ該締約國ハ他ノ締約國ニ通告ヲ爲シタル後右敵對行爲ノ期間中廢棄スヘキ軍艦ヲ再ヒ軍艦ニ變更スルコトヲ禁止スルコト(第十七條)ヲ除クノ外本條約ニ建造中ノ軍艦ヲ軍艦トシテ使用スルヲ禁スルコト(第十三條)及他國ノ爲定ムル自國ノ義務ヲ停止スルコトヲ得但シ該締約國ハ他ノ締約國ニ對シ該時局カ右ノ義務停止ヲ必要トスル性質ノモノナルコトヲ通告スルコトヲ要ス(第二十二條第一

項)

右ノ場合ニ於テ爾餘ノ締約國ハ本條約中相互ノ間ニ如何ナル一時的修正ヲ爲スヘキ力ニ關シ協定ヲ爲スノ目的ヲ以テ協議スヘシ該協議ノ結果各締約國中何レノ一國モ他ノ締約シテ正當ニ成立スル協定ヲ得ルニ至ラサルトキハ右締約國中何レノ一國モ他ノ締約國ニ通告ヲ與ヘタル上該敵對行爲ノ期間中前記第十三條及第十七條ニ規定スルモノヲ除クノ外本條約ニ定ムル自國ノ義務ヲ停止スルコトヲ得(第二十二條第二項)

敵對行爲終了ノ上ハ締約國ハ本條約ノ規定中如何ナル修正ヲ爲スヘキカニ付審議スル爲會議ヲ開催スヘシ(第二十二條第三項)

### 第三 本條約ノ效力存續期間及廢止ノ通告ニ關スル規定(第二十三條)

本條約ハ千九百三十六年十二月三十一日迄效力ヲ有ス締約國中何レノ一國ヨリモ右期日ノ二年前ニ本條約ヲ廢止スルノ意思ヲ通告セサルトキハ本條約ハ締約國ノ一國カ廢止ノ通告ヲ爲シタル日ヨリ一年ヲ經過スル迄引續キ其ノ效力ヲ有スヘク爾後本條約ハ締約國全部ニ對シ廢止セラルヘシ

右通告ハ亞米利加合衆國政府ニ對シ書面ヲ以テ之ヲ爲スヘク同國政府ハ直ニ通告書ノ認證謄本ヲ爾餘ノ締約國ニ送付シ且通告書ヲ受領シタル日ヲ之ニ通知スヘシ右通告ハ

表者ニ對シテ之ヲ行フヘク該通告ハ右外交代表者ニ通牒ヲ爲シタル日ニ行ハレタルモノト看做シ且其ノ日ヨリ效力ヲ生スルモノトス

何レカノ一國ノ爲シタル廢止通告カ效力ヲ生シタル日ヨリ一年内ニ締約國全部ハ會議ヲ開催スヘシ

### 第四 本條約ノ批准ニ關スル規定(第二十四條第一項)

本條約ハ締約國ニ依リ各自ノ憲法上ノ手續ニ從ヒ批准セラルヘク且批准書全部ノ寄託ノ日ヨリ實施セラルヘシ右ノ寄託ハ成ルヘク速ニ華盛頓ニ於テ之ヲ行フヘシ合衆國政府ハ批准書寄託ノ調書ノ認證謄本ヲ他ノ締約國ニ送付スヘシ

### 第五 本條約ノ正文ニ關スル規定(第二十四條第二項)

本條約ハ佛蘭西語及英吉利語ノ本文ヲ以テ共ニ正文トシ合衆國政府ノ記録ニ寄託保存セラルヘク其ノ認證謄本ハ同政府ヨリ他ノ締約國ニ之ヲ送付スヘシ